

第78回定時株主総会の招集に際しての 電子提供措置事項

連結株主資本等変動計算書

連 結 注 記 表

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

個 別 注 記 表

(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

株式会社 **サンテック**

上記事項につきましては、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面（電子提供措置事項記載書面）への記載を省略しております。

連結株主資本等変動計算書

第78期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,190	114	26,172	△475	27,001
誤謬の訂正による 累積的影響額		△30	△205		△235
誤謬の訂正を反映した 当期首残高	1,190	84	25,967	△475	26,766
当期変動額					
剰余金の配当			△460		△460
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,748		1,748
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社株式の取得 による持分の増減		△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△0	1,287	△0	1,286
当期末残高	1,190	83	27,255	△475	28,052

	その他の包括利益累計額				非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	789	953	289	2,032	64	29,098
誤謬の訂正による 累積的影響額		△20		△20		△256
誤謬の訂正を反映した 当期首残高	789	932	289	2,011	64	28,842
当期変動額						
剰余金の配当						△460
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,748
自己株式の取得						△0
連結子会社株式の取得 による持分の増減						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△30	525	△93	402	57	459
当期変動額合計	△30	525	△93	402	57	1,746
当期末残高	758	1,458	196	2,413	122	30,589

（注）金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

- ・ 連結子会社の数 9 社
- ・ 連結子会社の名称 武蔵野工業株式会社
三喜産業株式会社
山陽機電技術（上海）有限公司
SECT COMPANY LIMITED
SECM SDN.BHD.
SEC MASHIBAH SDN.BHD.
SANYO ENGINEERING & CONSTRUCTION VIETNAM CO.,LTD.
SEC(S)PTE.LTD.
PT SECM TECH INDONESIA

② 非連結子会社の状況

- ・ 非連結子会社の名称 山陽電気工事株式会社
ニイヤマ設備株式会社
山口宇部ソーラー株式会社
- ・ 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況

- ・ 持分法適用の非連結子会社及び 1 社
関連会社数
- ・ 主要な会社等の名称 SEAREFICO CORPORATION

② 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

- ・ 非連結子会社の名称 山陽電気工事株式会社
ニイヤマ設備株式会社
山口宇部ソーラー株式会社
- ・ 関連会社の名称 宇部東メガソーラー株式会社
合同会社黒瀬町メガソーラー
- ・ 持分法を適用していない理由 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

③ 持分法適用手続に関する特記事項

持分法適用会社の決算日は、12月31日であります。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、武蔵野工業株式会社及び三喜産業株式会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

それ以外の連結子会社7社の決算日は、12月31日であります。

連結計算書類の作成に当たっては、同日現在の計算書類を使用しており、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 在外子会社における会計処理基準に関する事項

「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 2019年6月28日公表分）を適用し、在外子会社に対して連結決算上、必要な調整を行っております。

(5) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

- ・市場価格のない株式等
以外のもの
- ・市場価格のない株式等

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

移動平均法による原価法

ロ. 棚卸資産

- ・未成工事支出金
- ・材料貯蔵品

個別法による原価法

先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産・投資不動産
（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ロ. 無形固定資産・長期前払費用
（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

ハ. リース資産

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、過去の補修費支出の実績割合等に基づき必要と見積もられる額を計上しております。

ハ. 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

ニ. 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

ホ. 訂正関連費用引当金

過年度決算の訂正に関連する訂正監査費用等の支払いに備えるため、費用見積額を計上しております。

ヘ. 役員退職慰労引当金

国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

ト. 執行役員退職慰労引当金

執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

④ 重要な収益及び費用の計上基準

1. 企業の主要な事業における主な履行義務の内容

当社グループは、主に内線工事、電力工事、空調給排水工事において長期の工事契約を締結しております。

2. 企業が当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）

工事契約に係る収益は、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる場合には、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができる時まで、一定の期間にわたり充足される履行義務について原価回収基準により収益を認識しております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。また、内線工事、電力工事等における長期の工事契約に関する取引の対価は、契約条件に従い、概ね履行義務の進捗に応じて段階的に受領しております。

⑤ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

⑥ その他連結計算書類作成のための重要な事項

退職給付に係る負債の計上基準 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。未認識数理計算上の差異については、税効果調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

なお、退職給付の債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結計算書類への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結計算書類における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用されますが、該当する事象はなく、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結計算書類への影響はありません。

3. 会計上の見積りに関する注記

(1) 履行義務の充足に係る進捗率を見積り、一定の期間にわたり認識した収益

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額 64,034百万円

② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

履行義務の充足に係る進捗率の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。

工事原価総額の見積りの前提条件は必要に応じて見直しを行い、変更があった場合には、その影響額が信頼性をもって見積ることが可能となった連結会計年度に認識しております。また、将来工事原価総額の見積りの前提条件の変更等（設計変更や天災等）により当初見積りの変更が発生する可能性があり、翌連結会計年度に係る連結計算書類において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

(2) 工事損失引当金

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額 629百万円

② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

顧客より受注済みの案件のうち、当該受注契約の履行に伴い、翌連結会計年度以降に損失の発生が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについては、将来の損失に備えるため翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を工事損失引当金として計上しております。

工事損失引当金の見積りにおいては、契約毎にプロジェクトの進行を通じてリスク管理を行い、見積工事原価総額が請負金額を上回ると予想される場合、引当が必要となります。また、将来工事原価総額の見積りの前提条件の変更等（設計変更や天災等）により追加引当が発生する可能性があり、翌連結会計年度に係る連結計算書類において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

(3) 固定資産の減損損失

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

有形固定資産	8,365百万円
無形固定資産	433百万円
投資不動産	5,932百万円
減損損失	45百万円

② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

当社グループは、原則として、事業用資産については、継続的に損益を把握している事業所の各工部門を区分の基礎としてグルーピングを行っており、投資不動産及び遊休資産については、個別にグルーピングを行っております。

減損の兆候判定については、個別にグルーピングをした資産又は資産グループの営業損益が継続してマイナスとなった場合及び、継続してマイナスとなる見込みとなる場合や固定資産の時価が著しく下落した場合等に減損の兆候があるものとしております。

固定資産のうち減損の兆候がある資産又は資産グループについて、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。その際の回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により算定しております。

減損の兆候、認識の判定及び測定に当たっては慎重に検討しておりますが、事業計画や市場環境の変化により、その見積額の前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、追加の減損処理が必要となる可能性があります。

4. 誤謬の訂正に関する注記

当社は、第三者調査委員会の報告書において結論付けられた、過年度のトンネル工事における収益計上時期の誤り、また、その他必要と認められる固定資産の減損損失の見直し、太陽光発電所工事2現場の貸倒引当金の計上の見直し及び海外現地法人における従業員賞与計上額の計上時期の誤り等に関して、誤謬の訂正を行いました。

当該誤謬の訂正による累積的影響額は、当連結会計年度の期首の純資産額に反映しております。この結果、連結株主資本等変動計算書の期首残高は、資本剰余金が30百万円減少、利益剰余金が205百万円減少、為替調整勘定が20百万円減少しております。

5. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額

有形固定資産	7,466百万円
投資不動産	1,664百万円

(2) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

投資有価証券	104百万円
投資不動産	89百万円
計	193百万円

② 担保に係る債務

短期借入金	74百万円
-------	-------

6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式に関する事項

株 式 の 種 類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普 通 株 式 (株)	16,000,000	—	—	16,000,000

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

2024年6月25日開催の第77回定時株主総会決議による配当に関する事項

・株式の種類	普通株式
・配当金の総額	460百万円
・1株当たり配当額	30円
・基準日	2024年3月31日
・効力発生日	2024年6月26日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの
2025年6月24日開催の第78回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

・株式の種類	普通株式
・配当の原資	利益剰余金
・配当金の総額	614百万円
・1株当たり配当額	40円
・基準日	2025年3月31日
・効力発生日	2025年6月25日

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金は銀行借入により調達する方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等及び電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、信用調査資料等により取引先の信用力を適正に評価し、取引の可否を決定しております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握することにより管理を行っております。

営業債務である支払手形・工事未払金等及び電子記録債務の支払期日は、1年以内であります。

借入金には主に営業取引に係る資金調達であります。

また、営業債務は流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）に晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次で資金繰を適切に管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2025年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません（(注)を参照ください。）。また、現金預金、受取手形・完成工事未収入金等、電子記録債権、支払手形・工事未払金等、電子記録債務及び短期借入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
投資有価証券			
関係会社株式	247	417	169
其他有価証券	1,730	1,730	—
資産計	1,978	2,147	169

(注) 市場価格のない株式等

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	887

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券株式 株式	1,730	－	－	1,730

② 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 関係会社株式	417	－	－	417

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

8. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社グループでは、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等（土地を含む。）を有しております。

2025年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、287百万円（賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額			当連結会計年度末時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度期中増減額	当連結会計年度末残高	
5,581百万円	387百万円	5,968百万円	9,993百万円

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当連結会計年度期中増減額のうち、主な増加額は投資不動産の取得によるものであり、主な減少額は減価償却によるものであります。

(注3) 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であり、その他の物件については「路線価、固定資産税評価額」に基づいて自社で算定した金額であります。

9. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	設備工事業	機器製作業	
一時点で移転される財	3,559	265	3,825
一定の期間にわたり移転される財	63,718	316	64,034
顧客との契約から生じる収益	67,277	581	67,859
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	67,277	581	67,859

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等 (5) 会計方針に関する事項 ④ 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

① 契約資産及び契約負債の残高等

顧客との契約から生じた債権、契約資産及び契約負債の残高は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	
受取手形	53
電子記録債権	1,762
完成工事未収入金	6,772
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	
受取手形	14
電子記録債権	1,272
完成工事未収入金	14,768
契約資産(期首残高)	
完成工事未収入金	9,957
契約資産(期末残高)	
完成工事未収入金	13,612
契約負債(期首残高)	
未成工事受入金	2,601
契約負債(期末残高)	
未成工事受入金	3,332

契約資産は、工事契約について期末日時点での進捗度に基づいて測定した履行義務の充足部分のうち未請求の履行義務に係る対価に対する当社及び連結子会社の権利に関するものであります。契約資産は、対価に対する当社及び連結子会社の権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。当該請負工事に関する対価は、工事請負契約の内容に従い、契約内容に基づいた請求日又は工事の出来高に基づいた日に請求し、基本契約に基づいた日に受領しております。

契約負債は、主に、一定の期間にわたり充足される収益を認識する工事契約について、顧客から受け取った前受金に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、2,507百万円であります。また、当連結会計年度において、契約資産が3,655百万円増加した主な理由は、一定の期間にわたり充足される履行義務の収益が請求を上回って認識されたことによるものであります。

過去の期間に充足(又は部分的に充足)した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益の額に重要性はありません。

② 残存履行義務に配分した取引価格

当連結会計年度末時点で未充足の履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は以下のとおりであります。

	当連結会計年度（百万円）
1年以内	44,762
1年超	32,161
合 計	76,923

10. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 1,984円17銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 113円86銭 |

11. 重要な後発事象に関する注記

(持分法適用関連会社における株式譲渡)

当社のベトナムにおける持分法適用関連会社のSEAREFICO CORPORATION（決算期12月）は、保有する一部株式を2025年3月14日に譲渡しております。

本件売却により、SEAREFICO CORPORATIONにおいて株式売却益として計上した152,244百万ベトナムドン（889百万円）に対する持分（21.16％）相当額188百万円を2026年3月期第1四半期において、営業外損益の「持分法による投資損益」の増益項目として計上いたします。

12. その他の注記

(金額の表示単位の変更)

当連結会計年度より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。

株主資本等変動計算書

第78期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	利益剰余金				
		利 益 準 備 金	その他利益剰余金			利 益 剰 余 金 計 合
			圧 縮 記 帳 金 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 金 剰 余	
当期首残高	1,190	297	152	23,000	△452	22,997
誤謬の訂正による累計的影響額					△457	△457
誤謬の訂正を反映した当期首残高	1,190	297	152	23,000	△909	22,540
当期変動額						
別途積立金の取崩				△2,000	2,000	－
剰余金の配当					△460	△460
当期純利益					646	646
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	－	－	－	△2,000	2,186	186
当期末残高	1,190	297	152	21,000	1,276	22,726

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当期首残高	△475	23,712	761	761	24,473
誤謬の訂正による累計的影響額		△457			△457
誤謬の訂正を反映した当期首残高	△475	23,254	761	761	24,015
当期変動額					
別途積立金の取崩		－			－
剰余金の配当		△460			△460
当期純利益		646			646
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△39	△39	△39
当期変動額合計	△0	186	△39	△39	147
当期末残高	△475	23,440	722	722	24,163

（注）金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 資産の評価基準及び評価方法
- ① 有価証券
 - 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 市場価格のない株式等 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 以外のもの 移動平均法による原価法
 - 市場価格のない株式等 移動平均法による原価法
 - ② 棚卸資産
 - 未成工事支出金 個別法による原価法
 - 材料貯蔵品 先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産・投資不動産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 - ② 無形固定資産・長期前払費用（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、過去の補修費支出の実績割合等に基づき必要と見積もられる額を計上しております。
 - ③ 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができ工事について、損失見込額を計上しております。
 - ④ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。
 - ⑤ 訂正関連費用引当金

過年度決算の訂正に関連する訂正監査費用等の支払いに備えるため、費用見積額を計上しております。
 - ⑥ 退職給付引当金（前払年金費用）

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。ただし、年金資産の額が、退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過している場合は、前払年金費用として計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

なお、退職給付の債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類における会計処理の方法と異なっております。

- ⑦ 執行役員退職慰労引当金 執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

1. 企業の主要な事業における主な履行義務の内容

当社は、主に内線工事、電力工事、空調給排水工事において長期の工事契約を締結しております。

2. 企業が当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）

工事契約に係る収益は、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる場合には、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができる時まで、一定の期間にわたり充足される履行義務について原価回収基準により収益を認識しております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。また、内線工事、電力工事等における長期の工事契約に関する取引の対価は、契約条件に従い、概ね履行義務の進捗に応じて段階的に受領しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による計算書類への影響はありません。

3. 会計上の見積りに関する注記

(1) 履行義務の充足に係る進捗率を見積り、一定の期間にわたり認識した収益

- ① 当事業年度の計算書類に計上した金額 27,129百万円

② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

連結注記表に記載している内容と同一のため、記載を省略しております。

(2) 工事損失引当金

- ① 当事業年度の計算書類に計上した金額 610百万円

② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

連結注記表に記載している内容と同一のため、記載を省略しております。

(3) 固定資産の減損損失

- ① 当事業年度の計算書類に計上した金額

有形固定資産	8,186百万円
無形固定資産	408百万円
投資不動産	5,654百万円
減損損失	45百万円

② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

連結注記表に記載している内容と同一のため、記載を省略しております。

4. 誤謬の訂正に関する注記

当社は、第三者調査委員会の報告書において結論付けられた、過年度のトンネル工事における収益計上時期の誤り、また、その他必要と認められる固定資産の減損損失の見直し、太陽光発電所工事2現場の貸倒引当金の計上の見直し及び関係会社株式の評価損計上誤り等に関して、誤謬の訂正を行いました。

当該誤謬の訂正による累積的影響額は、当事業年度の期首の純資産額に反映しております。この結果、株主資本等変動計算書の期首残高は、繰越利益剰余金が457百万円減少しております。

5. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額

有形固定資産	6,887百万円
投資不動産	1,566百万円

(2) 偶発債務

下記の会社の工事について、工事保証を行っております。

SEC MASHIBAH SDN.BHD. (ブルネイ)	57百万円
SECM SDN.BHD. (マレーシア)	1,646百万円
PT SECM TECH INDONESIA (インドネシア)	1,168百万円
SANYO ENGINEERING & CONSTRUCTION	31百万円
VIETNAM CO.,LTD. (ベトナム)	
SEC (S) PTE.LTD. (シンガポール)	290百万円

下記の会社の金融機関からの借り入れに対し債務保証を行っております。

PT SECM TECH INDONESIA (インドネシア)	810百万円
---------------------------------	--------

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は、次のとおりであります。

① 短期金銭債権	1,118百万円
② 長期金銭債権	171百万円
③ 短期金銭債務	63百万円
④ 長期金銭債務	8百万円

6. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引（収入分）	174百万円
営業取引（支出分）	266百万円
営業取引以外の取引高	126百万円

7. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式に関する事項

株 式 の 種 類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普 通 株 式 (株)	645,111	82	－	645,193

(注) 変動事由の概要

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	82株
-----------------	-----

8. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		(単位：百万円)
貸倒引当金		409
完成工事補償引当金		3
工事損失引当金		191
賞与引当金		127
投資有価証券評価損		108
執行役員退職慰労引当金		13
関係会社株式評価損		562
その他		183
繰延税金資産	小計	1,598
評価性引当額		△1,366
繰延税金資産	合計	231
繰延税金負債		
前払年金費用		△263
圧縮記帳積立金		△69
その他有価証券評価差額金		△247
繰延税金負債	合計	△580
繰延税金資産（△は負債）の純額		△348

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	1,573円65銭
(2) 1株当たり当期純利益	42円13銭

10. その他の注記

(金額の表示単位の変更)

当事業年度より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。